

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	暮らしを支える地域運営組織に関する調査研究事業に要する経費		担当部局庁	総務省自治行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	地域振興室		出口和宏	
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢化や人口減少が進む地域において、地域で暮らす人々が中心となって形成する小規模なコミュニティ組織(以下「地域運営組織」という)によるコミュニティビジネスの手法による生活支援サービスの発展により、地域の持続可能性を確保する仕組みを目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高齢化による生活機能の低下、人口減少・過疎化による集落の生活支援機能の低下が顕著な地域が増える中、限られた財源では行政による支援も十分には行き届かない状況にある。このような中でその地域で暮らす人々が中心となって形成する小規模なコミュニティ組織(以下「地域運営組織」という)によるコミュニティビジネスの手法による活動が生活支援サービスを提供し始めている。このような地域運営組織が抱える資金や組織のあり方などの様々な課題について、地域運営組織の健全かつ持続的な経営を確保する観点から、先進団体の取り組みをモデル事業として調査・研究を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	30
	執行額	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	調査研究費であり、定量的な成果指標を示すのは困難		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査研究費であり、定量的な成果指標を示すのは困難		活動実績 (当初見込み)	回	-	-	-
					()	()	()
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	地方振興対策調査費	0	30				
	計	0	30				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	中山間等の過疎化・高齢化状況は全国平均の30年先の状態にあり、持続可能な地域づくりのために、地域の事業主体が中心となって地域課題の解決に取り組むことをモデル化して各地域に提示する必要性が高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	外部委託業者の選定については、見積価格の精査を行うとともに、総合評価方式を採用し提案内容が調査目的に適合するものであるか確認している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業 性の有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究会の実施、実証事業の進捗・執行管理、報告書とりまとめを効率的に行うためにはノウハウのある民間会社の活用が適当と考えられる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名		
点検 結果						
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの実業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	公民連携によるまちなか再生の研究に要する経費		担当部局庁	自治行政局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	地域振興室	室長 出口 和宏		
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少や高齢化が進展する中、多くの地方都市は疲弊している。「まちなか」からは商業集積をはじめとした都市機能が失われつつあり、地域住民の暮らしを支える機能が低下している。このような状況にある「まちなか」は、その担い手であるコミュニティ自身が再生の主体となることによって、はじめて持続可能な発展が可能となる。また、行政には、コミュニティの力を引き出し、その成果を効率的に波及させるコーディネーターとしての役割が期待される。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	コミュニティが主体となり、コミュニティと行政の連携によって、衰退している地方の中小都市の「まちなか」を活性化する方策を研究することを通じて、「まちなか」が有する暮らしに不可欠な都市機能を維持することを目的に、本調査研究事業を行う。 調査研究に当たっては、全国で数カ所の実証事業を行うとともに、各地で「まちなか」の活性化を実践し、豊富な経験と高い識見を有する有識者による委員会を設け、必要に応じ実証事業を実施する地域への委員の派遣や実証事業に対する意見・提案、意見交換会等を行い実証事業を支援する。また、実証事業や研究会等を通して得られた知見やノウハウを全国に普及することを目指し、報告書をまとめる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	35
	執行額	-	-	-	-	-	35
執行率(%)	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	調査研究費であり、定量的な成果指標を示すのは困難		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査研究費であり、定量的な活動指標を示すのは困難		活動実績(当初見込み)	回	-	-	-
					()	()	()
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	地方振興対策調査費	0	35				
	計	0	35				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	「まちなか」は、住民生活に必要な一定の都市機能を提供し、地域全体を支える役割を担っているが、衰退が著しい。公民が連携してコミュニティを中心とした持続可能な「まちなか」の活性化を推進するモデルを創造し、各地域に普及させる必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	外部委託業者の選定については、見積価格の精査等を行うとともに、総合評価方式を採用し、提案内容が調査目的に適合するものであるか確認することとしている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究会の実施、実証事業の進捗・執行管理、報告書とりまとめを効率的に行うためにはノウハウのある民間会社の活用が適当と考えられる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名		
点検結果						
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシート of 事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	地域における生活支援サービス提供の実証事業に要する経費		担当部局庁	総務省自治行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	地域振興室		出口和宏	
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢化により生活機能が低下し、人口減少により地域の支援機能も低下している状況下で、コミュニティビジネスを活用しながら生活支援サービスを継続的に展開する取り組みをモデル事業として調査し、持続可能な課題解決モデルを提案する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	小規模なコミュニティ組織が展開する生活支援サービスについて分析を行うとともに、地域の課題に具体的に取り組むモデル事業を選定し調査研究を行う。選定されたモデル事業について、調査費用・初期費用の支援を行うとともに、必要に応じて運営委員会のメンバーを地域に派遣し、地域課題の整理、企画提案を行う。 モデル事業の進捗・成果について研究会で報告・分析を行い、今後の普及啓発のための報告書を取りまとめる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	50
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	調査研究費であり、定量的な成果指標を示すのは困難		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査研究費であり、定量的な成果指標を示すのは困難		活動実績(当初見込み)	回	-	-	-
					()	()	()
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	地方振興対策調査費	0	50	「新しい日本のための優先課題推進枠」50			
	計	0	50				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	中山間等の過疎化・高齢化状況は全国平均の30年先の状態にあり、持続可能な地域づくりのために、地域の事業主体が中心となって地域課題の解決に取り組む先進団体直面する課題を分析する必要性は高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	外部委託業者の選定については、見積価格の精査を行うとともに、総合評価方式を採用し提案内容が調査目的に適合するものであるか確認している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業性の有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究会の実施、実証事業の進捗・執行管理、報告書とりまとめを効率的に行うためにはノウハウのある民間会社の活用が適当と考えられる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名		
点検結果						
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの実業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	地域の担い手創造に要する経費		担当部局庁	自治行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	地域自立応援課		課長 馬場 竹次郎	
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方においては人口減少や高齢化等の進行が著しく、地域力の維持・強化を図るためには、担い手となる人材を確保することが特に重要な課題となっている一方、地域に入る人材のスキルアップも図る必要がある。そのため、全国各地において、地域の担い手となる人材を育成するべく、地域外の住民が参加して、地域づくり活動の実践塾を実施する地域の取組を支援する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域外の住民が地域に一定期間滞在し、地域住民とともに地域づくり活動を実践し、また、地域づくりのフィールドワークを学ぶ人材育成講座を支援するモデル実証事業を行う。 ・優良な事例について、事例研究を積み重ね、広く周知を行うことにより、そのノウハウを他の地域や他の分野に移転する。 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	20
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	調査研究を内容とするものであり、定量的な成果指標を示すのは困難。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	全国で5か所の事業実施を予定。		活動実績(当初見込み)	回	-	-	-
					()	()	()
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載。		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	地方振興対策調査費	-	19				
	職員旅費	-	1				
	計	0	20				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地域の人材育成を目的としており、全国各地で取り組ま れるべきものであることから、国が全国的見地から事業を 施行することが望ましい。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	モデル実証地域は客観的な基準に基づいて選定し、また、支援対象となる経費は事業目的に即し真に必要なもの に限定する等、効率的な事業の推進が図られるよう留意する。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 あるいは低コストで実施できているか。	—	事業の推進にあたっては、低コストで十分な事業効果を 引き出せるよう留意する。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名		
点検結果	<p>地方においては、人口減少や高齢化等の進行が著しく、地域力の維持・強化を図るためには、担い手となる人材を確保することが重要な課題であるが、その一方、地域に入る人材のスキルアップも必要不可欠である。そのため、地域の担い手となる人材育成のモデルを構築し、全国に展開していくことが必要である。</p> <p>事業の推進にあたっては、低コストで十分な成果を上げられるよう留意する。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	機能連携広域経営推進調査事業に要する経費		担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	地域自立応援課		課長 馬場 竹次郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市町村の枠を超えた社会的ネットワークを計画的圏域(City Region)として設定し、「集約とネットワーク」の考え方を基本としながら、民間投資を活用し、圏域全体の暮らしに必要な都市機能の高度化等・モノ・金の流れを強化するためのインフラを整備し、自立した地域づくりを推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	計画的圏域における生活に必要な都市機能の高度化等・モノ・金の流れの強化に資するもので、産学官金民が連携して具体的な成果・効果の数値目標を設定した上でインフラへの民間投資を促進する市町村の事業について、広域経営の観点から必要な支援を行うもの。(取組例)・民間投資のフル活用による都市機能の高度化・圏域内のネットワークの構築・地域資源を活かした圏域独自のストーリーの構築							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	100	
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	調査研究費であり、定量的な成果指標を示すのは困難		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	計画的圏域(City Region)数		活動実績 (当初見込み)	回	—	—	—	—
					()	()	()	
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	地方振興対策調査費	—	100	新規事業のため、皆増。 (「新しい日本のための優先課題推進枠」100)				
		—						
	計		0					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	「地域の元氣創造プラン」のプロジェクト2「民間活力の土台となる地域活性化インフラプロジェクト」では、「機能連携広域経営型」のプロジェクトを推進することとされており、市町村の枠を超えた社会的ネットワークを計画的圏域(City Region)として設定し、民間投資を活用し、圏域全体の暮らしに必要な都市機能の高度化等入・モノ・金の流れを強化するためのインフラを整備する必要がある。 なお、地域の元氣創造プランの推進については、「経済財政運営と改革の基本方針」(平成25年6月14日閣議決定)において、重点的取組として挙げられているところ。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名		
点 検 結 果	平成26年度の新規事業であるため、現時点での評価は不可能である。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	分散型エネルギーインフラプロジェクトの推進に要する経費		担当部局庁	自治行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H26～		担当課室	地域政策課		課長 猿渡知之	
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	「地域の元気創造プラン」、日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定)、経済財政運営と改革の基本方針(平成25年6月14日閣議決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「地域の元気創造プラン」のプロジェクト2では、分散型エネルギーインフラの共同整備を、官民連携して広域的に進めることで、地域の課題解決及び地域における経済循環をもたらす産業振興等により、地域の活性化を目指すこととされている。そこで、電力の小売自由化を踏まえた地域経済循環を創出するため、自立的で持続可能な分散型エネルギーインフラを官民連携して共同整備し、多様な新規企業を喚起する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	分散型エネルギーインフラを官民連携して共同整備し、事業化に着手することによって、電力の小売り自由化を踏まえた地域経済循環を創出する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	501
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	新規事業であるため、算出不可		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	新規事業であるため、算出不可		活動実績(当初見込み)	回	-	-	-
					()	()	()
単位当たりコスト	新規事業であるため、算出不可		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0	0.9	新規事業のため皆増			
	職員旅費	0	0.7	新規事業のため皆増			
	委員等旅費	0	1.1	新規事業のため皆増			
	地方振興対策調査費	0	499	新規事業のため皆増 (「新しい日本のための優先課題推進枠」419)			
	計	0	501				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・「地域の元気創造プラン」、日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定)、経済財政運営と改革の基本方針(平成25年6月14日閣議決定)に規定されており、施策を着実に推進する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・委託調査の実施にあたっては、必要に応じて報告を求めるとともに、その内容を受けて指示・助言等を行うなど、効率的に事業を執行する。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業性の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名		
点検結果						
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの実業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	都市・農山漁村の教育交流による地域活性化推進に要する経費		担当部局庁	自治行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	人材力活性化・連携交流室		室長 大槻 大輔	
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小学校における、農山漁村での長期宿泊体験活動(「子ども農山漁村交流プロジェクト」)の推進にあたり、受入側である農山漁村では高齢化等により受入体制の整備に必要なマンパワーの不足など様々な課題が見られるようになっている。一方で送出側の小学校では、教員の負担増が大きな課題となっており、受入地域との十分な調整、宿泊体験の実施が困難になっている。このことから、外部人材等を積極的に活用することにより、送出側と受入側のコーディネートや宿泊体験活動のサポートを行う体制を構築する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	子ども農山漁村交流プロジェクトに取り組む受入地域の活性化のため、外部人材等の多様な人材を活用した取組について、地方公共団体から提案を受け、その中から他地域のモデルとなるような取組を委託調査事業として採択し、先進事例を構築する。また、これらの先進事例を紹介する子ども農山漁村交流プロジェクト推進セミナーを開催し、当プロジェクトの一層の推進を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	50
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	調査研究を内容とするものであり、定量的な成果指標を示すのは困難。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	全国で15か所の事業実施を予定。		活動実績 (当初見込み)	回	-	-	-
					()	()	()
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載。		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.2	0.0	モデル事業実施に伴う、調査費の増。			
	職員旅費	0.9	1.4	(「新しい日本のための優先課題推進枠」1.4)			
	委員等旅費	0.9	0.0				
	庁費	0.9	0.0				
	地方振興対策調査費	0.0	48.6	(「新しい日本のための優先課題推進枠」48.6)			
	計	2.9	50.0				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の 性 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	全国の小学校、地域で取り組まれるべきものであることから、国がモデルを構築するという見地により、全国的に推進することが望ましい。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	モデル実証団体の選定については公募により行う。また、民間事業者の選定については、見積価格の精査等を行うとともに、総合評価方式を採用し、提案内容が調査目的に適合するものであるか確認することとしている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—				
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	モデル実証の進捗管理や報告書とりまとめ、今後の事業展開を見込んだノウハウのとりまとめ等を効率的に行うためには、知見を持つ民間事業者の活用が適切と考えられる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	当事業は3省の連携のもと推進しているものであり、農林水産省、文部科学省とは明確な役割分担のもと、総務省は受入自治体におけるコーディネート機能に重点を置いて事業を推進する。			
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名		
		都市農村・共生対流総合対策交付金		農林水産省		
	健全育成のための体験活動推進事業	文部科学省				
点 検 結 果	<p>「子ども農山漁村交流プロジェクト」は、学校の児童が農山漁村で長期宿泊体験活動を行うことで、子どもの生きる力の育成をはかるとともに、農山漁村地域の再生や活性化をはかる施策である。本事業により、その取組のよりいっそうの全国展開をはかりたい。</p> <p>また、民間事業者の選定につき、その競争性を確保するとともに、職員等の旅費の縮減を進めるなどして、より少ないコストで大きな成果を上げられるよう引き続き努力してまいりたい。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					